

ブラックロック・USベーシック・バリュー・オープン

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第51期(2023年10月20日決算)

作成対象期間(2023年4月21日～2023年10月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ブラックロック・USベーシック・バリュー・オープン」は、このたび、第51期の決算を行いました。

当ファンドは、USベーシック・バリュー・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国株式を投資対象として、過小評価されている株式に投資し、値上がり益およびインカム収益を追求する運用を行います。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、当期の運用経過についてご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問い合わせ先

電話番号: 03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス

www.blackrock.com/jp/

第51期末(2023年10月20日)

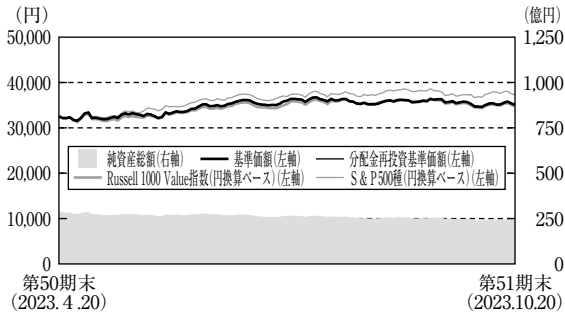
基準価額	35,106円
純資産総額	24,184百万円
騰落率	7.9%
分配金	0円

●当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記弊社ホームページの「ファンド・ETF情報」、「投資信託」から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書(全体版)」を閲覧およびダウンロードすることができます。

●「運用報告書(全体版)」は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◇運用経過

■当期中の基準価額等の推移について（第51期：2023年4月21日～2023年10月20日）



第51期首：32,544円

第51期末：35,106円 (既払分配金 0円)

騰落率：7.9% (分配金再投資ベース)

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * Russell 1000 Value指数 (円換算ベース)、S & P 500種 (円換算ベース) は当ファンドの参考指数です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- * 分配金再投資基準価額および参考指数は、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は7.9%上昇しました。当期、「U S ベーシック・バリュール・オープン・マザーファンド」が上昇したことがプラス要因となりました。

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
U S ベーシック・バリュール・オープン・マザーファンド	8.8%

■ 1万口当りの費用明細

項目	第51期		項目の概要
	(2023. 4. 21～2023. 10. 20)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 306	% 0.878	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は34,786円です。
(投信会社)	(148)	(0.426)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(142)	(0.409)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(15)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.039	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.039)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(6)	(0.018)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	327	0.940	

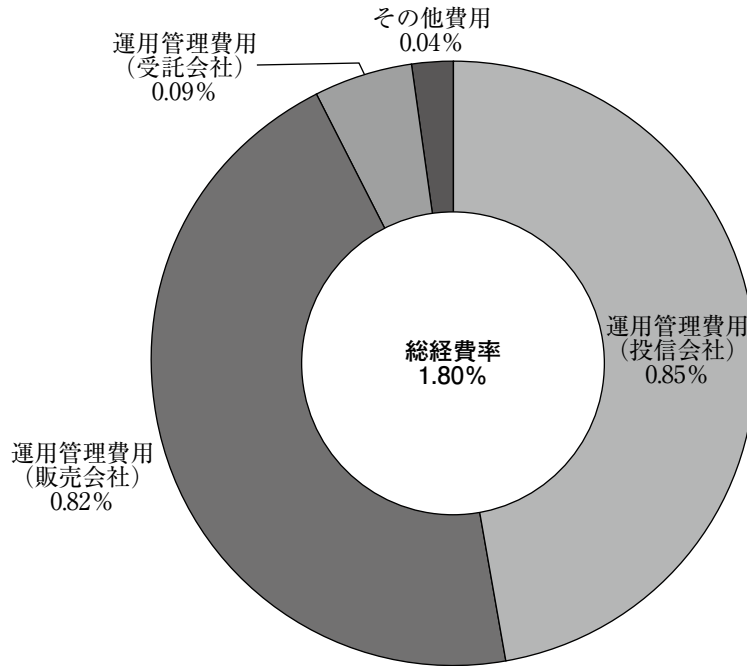
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率



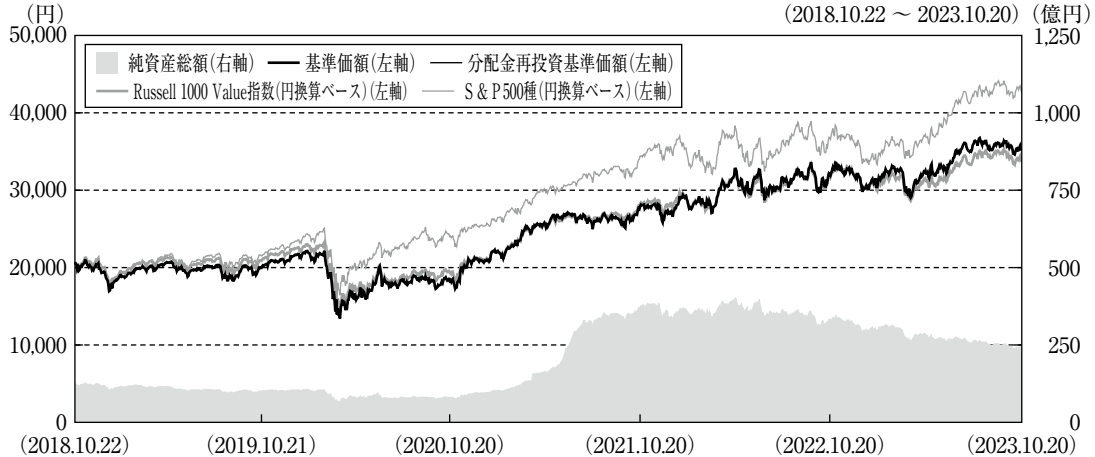
※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.8%です。

(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年10月22日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年10月22日 期初	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日
基準価額(分配落) (円)	20,669	19,978	18,272	27,894	32,073	35,106
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	-	△ 3.3	△ 8.5	52.7	15.0	9.5
Russell 1000 Value指数(円換算ベース)騰落率(%)	-	1.0	△ 7.4	46.0	13.1	5.3
S & P 500種(円換算ベース)騰落率(%)	-	4.1	11.7	43.2	6.9	15.8
純資産総額 (百万円)	12,646	10,286	8,193	37,576	33,388	24,184

* Russell 1000 Value指数(円換算ベース)、S & P 500種(円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

* ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものですが、その確実性および完結性を保証するものではありません。

* S & P 500はスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLCの登録商標です。

投資環境について

当期、米国の株式市場は米ドルベースで上昇しました。

期前半は、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引き締め長期化への警戒感等を受け下落する局面もみられたものの、インフレの鈍化傾向、堅調な決算発表、生成 A I ブーム等を好感し堅調に推移しました。期後半にかけては、F O M C（米連邦公開市場委員会）でのタカ派な経済見通し等を背景とする米金利上昇が相場の重石となりました。

米国経済は、堅調な労働市場、インフレの鈍化、G D P 成長率の上昇等、2023年の景気後退の可能性が低下していることを示唆するポジティブな兆候を示しました。8月後半までには、より長く高い水準で政策金利を維持するというテーマが浸透し、2024年の利下げ期待が剥落しました。第3四半期（7 - 9月期）には、金利上昇等を背景に全体の市場センチメントは落ち込みましたが、労働市場は失業率の大きな上昇もなく、コア・インフレは引き続き減速していません。

ポートフォリオについて

<当ファンド>

当期、「U S ベーシック・バリュー・オープン・マザーファンド」を高位に組入れた運用を行いました。

<U S ベーシック・バリュー・オープン・マザーファンド>

当期は、エネルギー、公益及びコミュニケーションサービス・セクターの組入比率を増やした一方で、情報技術セクターの組入比率を削減しました。

当期末においては、一般消費財、ヘルスケア及びコミュニケーションサービス・セクターを組入高位、不動産、情報技術及び資本財セクターが組入低位となりました。

(主なプラス要因)

- ・当期において、コミュニケーションサービス、一般消費財セクターの銘柄選択及び公益事業セクターの組入低位が超過収益にプラス寄与しました。
- ・コミュニケーションサービス・セクターの、特にイ

ントラクティブ・メディア&サービス・サブセクターにおける銘柄選択が超過収益にプラス寄与しました。公益事業セクターの、特に電力サブセクターにおける組入低位と銘柄選択もプラスに寄与しました。一般消費財セクターの家庭用耐久財サブセクターにおける投資判断も超過収益にプラス寄与しました。その他、情報技術及び不動産セクターの投資判断などがプラス寄与しました。

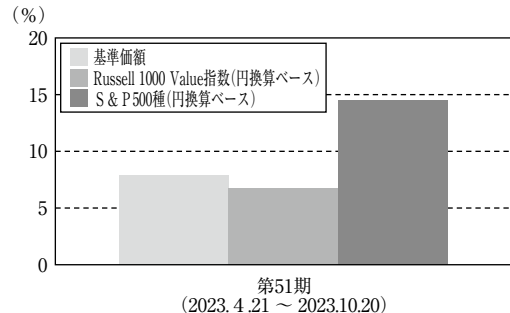
(主なマイナス要因)

- ・生活必需品、素材及び資本財セクターの銘柄選択がマイナス寄与しました。
- ・生活必需品セクターの、特に生活必需品流通・小売サブセクターの銘柄選択がマイナス寄与となりました。次に素材セクターの、特に容器・包装サブセクターの銘柄選択も超過収益にマイナス寄与しました。また、資本財セクターの、特に電気設備サブセクターの配分も超過収益にマイナス寄与しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、特定のベンチマークに連動する運用、あるいはそれを上回る運用を目指すものではありません。下記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)】



分配金について

収益分配金は基準価額水準、市場動向等を勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましても、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期 2023年4月21日 ～2023年10月20日
当期分配金(税込み)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	27,343

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<当ファンド>

引き続き、当ファンドでは「U S ベーシック・バリュエーション・オープン・マザーファンド」を高位に組み入れた運用を行う方針です。

<U S ベーシック・バリュエーション・オープン・マザーファンド>

株式市場は2023年上期、底堅く推移しましたが、後半は調整となりました。多くのアナリストは、インフレの沈静化と経済成長によって2024年予想について引き続き楽観的ですが、警戒すべき兆候が見られています。このような兆候を受け、当社は米国経済が「景気サイクル後半」に位置していると考えており、経済活動は既にピークに達しており、米国経済は、景気後退リスクの上昇と共に減速に向かうと考えます。当社では一部経済指標について、低い失業率、急速なFRBの引き締め、マネーサプライの縮小、逆イール

ド・カーブ、消費支出拡大と貯蓄率低下などを想定しています。米国経済は年初来、堅調な経済指標が発表されていますが、前述の経済指標や企業バリュエーションを注視し続ける必要があると考えます。バリュエーション・ギャップは年初から大きく拡大し、絶対バリュエーションは再度、割高になり始めています。バリュエーションやボラティリティの上昇、FRBのスタンスなどを考えると、現在の市場環境は、銘柄選択能力が必要な環境であると見ています。従って、当運用チームは引き続き、優良な企業ファンダメンタル(安定的な利益、強固なバランスシートなど)を重視しつつ、市場や経済状況の悪化が見られる場合は株価に注意を払う方針です。

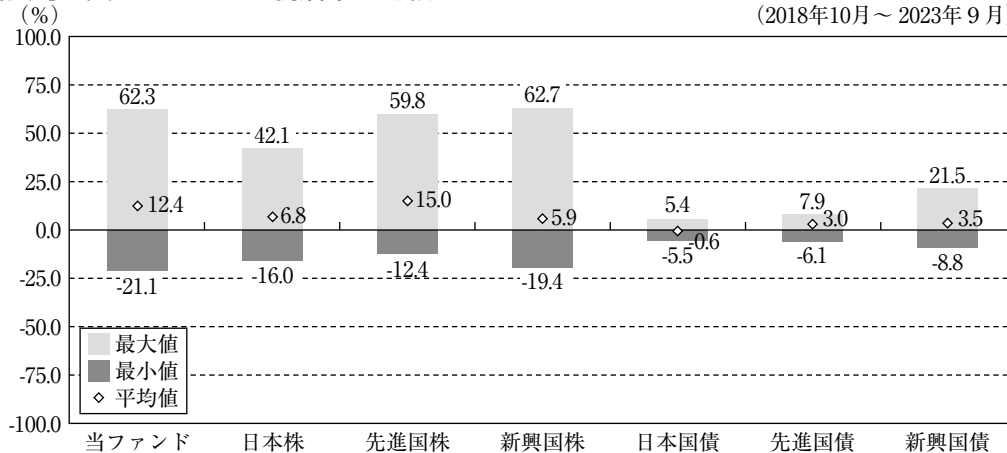
◇当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限です。(設定日:1998年7月1日)	
運用方針	過小評価されていると考えられる米国の株式に投資し、値上がり益およびインカム収益を追求します。	
主要投資対象	子投資信託	【ブラックロック・U S ベーシック・バリュース・オープン】 U S ベーシック・バリュース・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【U S ベーシック・バリュース・オープン・マザーファンド】 米国の普通株式を主要な投資対象とします。
運用方法	U S ベーシック・バリュース・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国株式を投資対象として、過小評価されている株式に投資し、値上がり益およびインカム収益を追求する運用を行います。	
分配方針	<p>年2回の毎決算時(原則として4月20日、10月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。</p> <p>■分配金額は委託会社が基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。</p> <p>■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>	

(参考情報)

◇代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年10月～2023年9月)



(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記は、2018年10月～2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

◇ファンドデータ

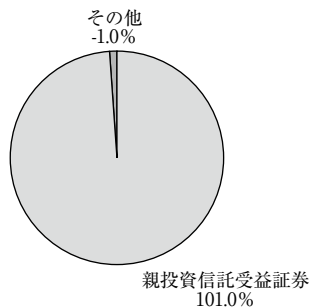
■当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

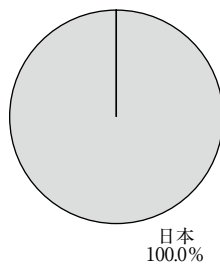
	比率
U S ベーシック・バリュアー・オープン・マザーファンド	101.0%
その他	-1.0

(注) 比率は第51期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

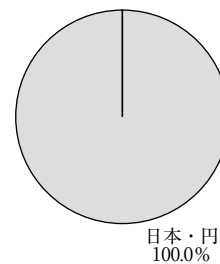
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は第51期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

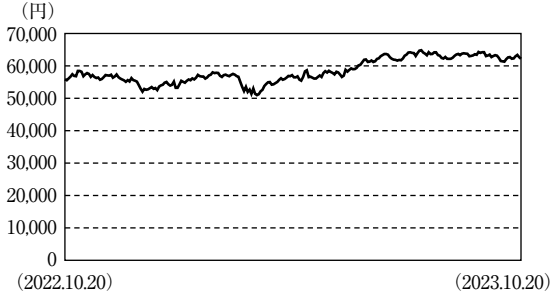
項目	当期末
	2023年10月20日
純資産総額	24,184,648,563円
受益権総口数	6,889,013,226口
1万口当り基準価額	35,106円

* 当期中における追加設定元本額は251,449,086円、同解約元本額は2,244,457,694円です。

■組入上位ファンドの概要

◆USベーシック・バリュウ・オープン・マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

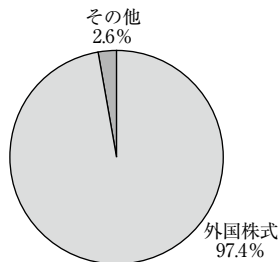
銘柄名	通貨	比率
BP PLC-SPONS ADR	米・ドル	3.1%
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	米・ドル	3.0
CITIGROUP INC	米・ドル	3.0
WELLS FARGO & COMPANY	米・ドル	3.0
CARDINAL HEALTH INC	米・ドル	2.8
THE CIGNA GROUP	米・ドル	2.8
SHELL PLC-ADR	米・ドル	2.7
LEIDOS HOLDINGS INC	米・ドル	2.6
KRAFT HEINZ CO/THE	米・ドル	2.4
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	米・ドル	2.4
組入銘柄数	70銘柄	

○1万口当りの費用明細

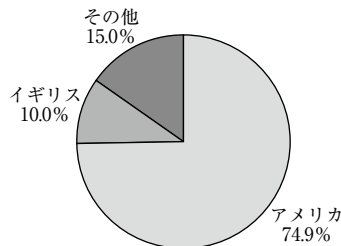
(2022.10.21～2023.10.20)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券)	35 (35) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券)	1 (1) (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	25 (8) (17)
合計	60

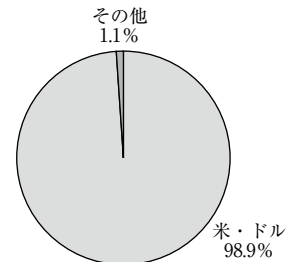
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。